

第72回定時株主総会招集ご通知における インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

第72期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

パイオニア株式会社

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および
当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載
することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 72社

主要な連結子会社の名称

東北パイオニア株式会社、パイオニア ノース アメリカInc.、パイオニア ヨーロッパNV、パイオニア エレクトロニクス アジアセンターPte. Ltd.、先鋒電子（中国）投資有限公司、パイオニア ドブラジル Ltda.

当連結会計年度の連結範囲の異動は、減少1社です。

合併により減少した会社の数 1社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 8社

主要な関連会社の名称

コニカミノルタ パイオニア OLED株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

以下の会社を除き、決算日は3月31日です。

（連結子会社）先鋒電子（中国）投資有限公司 他12社

上記に記載した会社の決算日は12月31日です。連結決算日現在では、本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの----- 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっています。

時価のないもの----- 移動平均法による原価法によっています。

②デリバティブ----- 時価法によっています。

③棚卸資産----- 当社および国内連結子会社の棚卸資産は、主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）により評価しています。在外連結子会社の棚卸資産については、主として平均法に基づく取得原価または時価（正味実現可能価額）のいずれか低い価額で評価しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産----- 当社および国内連結子会社の資産は、主として定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）、在外連結子会社の資産は、主として定額法によ
（リース資産を除く）----- っています。
- ②ソフトウェア----- 市場販売目的のソフトウェアについては、関連製品群のライフサイクルにお
ける見込販売数量の動向を勘案し、関連製品群の見込販売可能期間における
見込販売数量に基づく方法、または関連製品群別の見込販売可能期間（1～
3年）に基づく定額法によっています。なお、市場販売目的のソフトウェア
のうち、関連製品群の見込販売可能期間における見込販売数量に基づく方法
により償却を行っているソフトウェアについては、関連製品群の見込販売可
能期間における見込販売数量に基づく減価償却額と、関連製品群別の見込残
存販売可能期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却しています。
また、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能
期間（5年）に基づく定額法によっています。
- ③のれん----- 20年以内の効果の及ぶ期間で均等償却しています。
- ④その他の無形固定資産----- 定額法によっています。
- ⑤リース資産----- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金----- 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績
率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討
し、回収不能見込額を計上しています。
- ②製品保証引当金----- 販売後の無償サービスに備えるため、当該サービス期間に対応する見積費用
を売上高基準により引当計上しています。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

- ①繰延資産の処理方法----- 株式交付費は、3年で定額法により償却しています。
- ②重要な外貨建の資産および----- 外貨建金銭債権・債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、
負債本邦通貨への換算基準----- 換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産および
負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は
期中平均為替相場により円貨に換算し、在外連結子会社の換算差額は純資産
の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めています。

③重要なヘッジ会計の方法----- ①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては、振当処理によっています。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

為替先物予約および通貨オプション

ヘッジ対象

予定取引により将来発生する外貨建営業債権・債務

b. ヘッジ手段

為替先物予約、通貨スワップ、通貨オプション、金利スワップ
および金利オプション

ヘッジ対象

外貨建貸付金・借入金

③ヘッジ方針

当社および連結子会社は外貨建営業債権・債務の将来の為替相場変動リスクを回避する目的で、当社は市場リスク管理方針に基づき、連結子会社はパイオニアグループ規定に基づき、包括的な為替先物予約および通貨オプション取引をヘッジ手段としています。また、外貨建貸付金・借入金については、将来の為替相場の変動リスクおよび金利の変動リスクを回避する目的で、当社は市場リスク管理方針に基づき、連結子会社はパイオニアグループ規定に基づき、為替先物予約、通貨スワップ、通貨オプション、金利スワップおよび金利オプションをヘッジ手段としています。なお、当社および連結子会社の利用するデリバティブ取引は当社および連結子会社の実需の範囲内で行っており、投機目的のものはありません。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としています。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定を省略しています。

④退職給付に係る資産および----- 従業員退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を、退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上しています

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準および予測単位積増方式によっています。

過去勤務費用は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年から20年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しています。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における制度毎の従業員の平均残存勤務期間内の年数（8年から18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

⑤消費税等の会計処理----- 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

⑥連結納税制度の適用----- 連結納税制度を適用しています。

追加情報

(新たな事実の発生に伴う新たな会計処理の採用)

当社は、従来より全ての市場販売目的のソフトウェアについて、関連製品群のライフサイクルにおける見込販売数量の動向を勘案し、関連製品群別の見込販売可能期間（1～3年）に基づく定額法により減価償却を行っています。しかしながら、当連結会計期間以降に新たに計上した市場販売目的のソフトウェアの一部については、同ソフトウェアの関連製品群の見込販売可能期間が長期化したことにより、関連製品群のライフサイクルにおける見込販売数量の動向が、従来の市場販売目的のソフトウェアとは異なることから、関連製品群の見込販売可能期間（5年）における関連製品群別の見込販売数量に基づく減価償却額と、関連製品群別の見込残存販売可能期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却しています。

(子会社株式の譲渡)

当社は、平成30年2月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社パイオニアFA（以下、パイオニアFA）の全株式を株式会社新川（以下、新川）に譲渡することについて決議し、同日に株式譲渡契約を締結しました。

1. 株式譲渡の理由

パイオニアFAは、スマートフォンや自動車用の電子部品の実装機や検査装置、生産技術のソリューションを提供しています。新川グループは、半導体メーカーおよび電子部品メーカー向け半導体製造装置の開発・製造・販売を主たる事業とし、さらに、当該事業に関連する保守サービスを展開しています。当社は、グループ全体で事業の選択と集中を進める中、新川に対しパイオニアFAの全株式を譲渡することで、新川グループ傘下での事業拡大、企業価値向上が図れると判断し、今回の決議に至りました。

2. 株式譲渡の相手会社

株式会社新川

3. 株式譲渡期日

平成30年6月1日（予定）

4. 譲渡対象会社の概要

名称 株式会社パイオニアFA

事業内容 電子部品の実装装置/組立装置/検査装置等の設計、製造、販売および各種製造用ソフトウェアの開発、販売

当社との取引内容 重要な取引はありません。

表示方法の変更に関する注記

前連結会計年度において、連結損益計算書の「特別損失」に独立掲記していた「訴訟和解金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しています。

当連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に含めて表示している「訴訟和解金」の金額は61百万円です。

前連結会計年度において、連結損益計算書の「特別損失」に独立掲記していた「事業譲渡損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しています。

当連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に含めて表示している「事業譲渡損」の金額は11百万円です。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	建物及び構築物	5,728百万円
	土地	4,783百万円
	投資有価証券	2,090百万円
	計	12,601百万円
(2) 担保に係る債務	短期借入金	6,900百万円
	一年内返済予定の長期借入金	1,667百万円
	長期借入金	833百万円
	計	9,400百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 147,039百万円

3. シンジケートローン契約

短期借入金の内17,700百万円は、当社が、平成29年9月26日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約の13,300百万円および平成29年12月18日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約の4,400百万円によるものです。これらのシンジケートローン契約には、当社の連結貸借対照表における純資産の一定水準の維持を内容とする財務制限条項が定められています。

また、一年内返済予定の長期借入金1,667百万円および長期借入金833百万円は、当社および当社子会社の東北パイオニア株式会社が、平成28年9月28日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結貸借対照表における純資産の一定水準の維持を内容とする財務制限条項が定められています。

連結損益計算書に関する注記

1. 研究開発費の総額

一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 25,852百万円

2. 事業構造改善費用

事業構造改善費用の内容は、主に在外連結子会社のホームAV事業撤退によるものです。

3. 減損損失

当社グループは当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	減損損失
有機EL照明生産設備	機械装置等	山形県米沢市	475百万円
処分予定資産	機械装置等	中国	47百万円

当社グループは、原則として事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っています。ただし、処分予定または将来の使用が見込まれていない遊休資産については、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、個別にグルーピングしています。

当連結会計年度において、有機EL照明事業については、当該事業資産グループの帳簿価額が将来キャッシュ・フローを超過しているため回収可能価額まで減額し、また、処分予定資産グループについても、それぞれの資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(522百万円)として特別損失に計上しています。

なお、有機EL照明事業資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、備忘価額により評価しています。また、処分予定資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、廃棄を予定していることから、備忘価額により評価しています。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類および総数

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	372, 223, 436	11, 117, 500	—	383, 340, 936

(注) 平成29年10月5日付で、HERE Global B.V. に対し、第三者割当増資により新株式を発行したことに伴い、普通株式が11, 117, 500株増加し、発行済株式総数が383, 340, 936株となりました。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社および連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入および社債等の資金市場からの調達によっています。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うことによりリスク低減を図っています。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価を把握しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日のものです。

長期借入金の変動金利での借入であるため、T I B O R を基準とした金利変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、主に為替相場変動リスクに対するヘッジを目的とした外貨建の債権債務に関する為替先物予約取引と、外貨建貸付金・借入金に対する為替先物予約取引および通貨スワップ取引であり、当社は市場リスク管理方針に基づき、連結子会社はパイオニアグループ規定に基づき、実需の範囲で行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

（単位 百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*1）	時 価（*1）	差 額
(1) 現金及び預金	35,642	35,642	—
(2) 受取手形及び売掛金（*2）	59,354	59,354	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,599	1,599	—
(4) 支払手形及び買掛金	(59,770)	(59,770)	—
(5) 短期借入金	(32,537)	(32,537)	—
(6) 一年以内返済予定の長期借入金	(1,667)	(1,667)	—
(7) 未払法人税等	(893)	(893)	—
(8) 転換社債型新株予約権付社債	(15,041)	(15,377)	(336)
(9) 長期借入金	(833)	(833)	—
(10) デリバティブ取引			
通貨スワップ取引	(2)	(2)	—
為替予約取引			
売建	24	24	—
買建	(230)	(230)	—

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で表示しています。

（*2）受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金（△740百万円）を控除しています。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 一年以内返済予定の長期借入金、並びに (7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8) 転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債の時価については市場価格が存在しないため、一定の前提条件の下、償還期日のキャッシュ・フローを当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値に新株予約権の価値を加味することにより算定しています。

(9) 長期借入金

これらは主に変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

(10) デリバティブ取引

通貨スワップ取引については、金融機関から提示された価格等によっています。為替先物予約取引については、先物為替相場によっています。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額6,867百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 212円84銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 19円12銭 |

(注) 1. 1株当たり純資産額および1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

普通株式に係る純資産	80,520百万円
普通株式の期末株式数	378,308千株
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失	7,123百万円
普通株式の期中平均株式数	372,613千株

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

重要な後発事象に関する注記

(子会社所有工場の譲渡)

当社は、平成30年4月27日に、当社の連結子会社であるPioneer Technology (Malaysia) Sdn. Bhd. (以下、パイオニアテクノロジー マレーシア) が所有する工場をVTech Holdings Limited (以下、VTech) の子会社であるVTech Communications Limited に譲渡する契約を締結しました。

1. 譲渡の理由

当社グループは、Pioneer DJ株式会社よりDJ機器の生産・販売を受託しており、パイオニアテクノロジー マレーシアにおいてDJ機器の生産を行っています。グループ全体で事業の選択と集中を進める中、VTechグループに対しパイオニアテクノロジー マレーシアが所有する工場を譲渡することで、VTechグループ傘下での事業拡大が図れると判断し、今回の合意に至りました。

2. 譲渡の相手会社

VTech Communications Limited

3. 譲渡実施予定日

平成30年7月～9月(予定)

4. 譲渡資産を所有する会社の概要

名称	Pioneer Technology (Malaysia) Sdn. Bhd.
事業内容	DJ機器の生産
当社との取引内容	重要な取引はありません。

5. 損益に与える影響額

クロージング時点の当該譲渡資産額が未確定なため、当該工場の譲渡による損益への影響額については、現在精査中です。

個別注記表

重要な会計方針に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式----- 移動平均法による原価法によっています。

(2) その他有価証券

時価のあるもの----- 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっています。

時価のないもの----- 移動平均法による原価法によっています。

2. デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ----- 時価法によっています。

3. 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品----- 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）により評価しています。

貯蔵品----- 最終仕入原価法により評価しています。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産----- 定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっています。

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物および構築物 3～65年

機械及び装置ならびに工具、器具及び備品 2～20年

ソフトウェア----- 市場販売目的のソフトウェアについては、関連製品群のライフサイクルにおける見込販売数量の動向を勘案し、関連製品群の見込販売可能期間における見込販売数量に基づく方法、または関連製品群別の見込販売可能期間（2年）に基づく定額法によっています。なお、市場販売目的のソフトウェアのうち、関連製品群の見込販売可能期間における見込販売数量に基づく方法により償却を行っているソフトウェアについては、関連製品群の見込販売可能期間における見込販売数量に基づく減価償却額と、関連製品群別の見込残存販売可能期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却しています。また、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

その他の無形固定資産----- 定額法によっています。

主な耐用年数----- 3～20年

リース資産----- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

5. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金----- 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- 製品保証引当金----- 販売後の無償サービスに備えるため、当該サービス期間に対応する見積費用を売上高基準により引当計上しています。
- 退職給付引当金----- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しています。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における制度毎の従業員の平均残存勤務期間（13年から18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。
- 関係会社事業損失引当金----- 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費----- 3年で定額法により償却しています。

(2) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(3) ヘッジ会計の処理

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては、振当処理によっています。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

為替先物予約および通貨オプション

ヘッジ対象

予定取引により将来発生する外貨建営業債権・債務

b. ヘッジ手段

為替先物予約、通貨スワップ、通貨オプション、金利スワップおよび金利オプション

ヘッジ対象

外貨建借入金

③ ヘッジ方針

当社は外貨建営業債権、債務の将来の為替相場変動リスクを回避する目的で、市場リスク管理方針に基づき、包括的な為替先物予約および通貨オプション取引をヘッジ手段としています。また、外貨建借入金については、将来の為替相場の変動リスクおよび金利の変動リスクを回避する目的で、市場リスク管理方針に基づき、為替先物予約、通貨スワップ、通貨オプション、金利スワップおよび金利オプションをヘッジ手段としています。なお、当社の利用するデリバティブ取引は当社の実需の範囲内で行っており、投機目的のものはありません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としています。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定を省略しています。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

追加情報

(新たな事実の発生に伴う新たな会計処理の採用)

当社は、従来より全ての市場販売目的のソフトウェアについて、関連製品群のライフサイクルにおける見込販売数量の動向を勘案し、関連製品群別の見込販売可能期間（2年）に基づく定額法により減価償却を行っています。しかしながら、当事業年度以降に新たに計上した市場販売目的のソフトウェアの一部については、同ソフトウェアの関連製品群の見込販売可能期間が長期化したことにより、関連製品群のライフサイクルにおける見込販売数量の動向が、従来の市場販売目的のソフトウェアとは異なることから、関連製品群の見込販売可能期間（5年）における関連製品群別の見込販売数量に基づく減価償却額と、関連製品群別の見込残存販売可能期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却しています。

(子会社株式の譲渡)

当社は、平成30年2月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社パイオニアFA（以下、パイオニアFA）の全株式を株式会社新川（以下、新川）に譲渡することについて決議し、同日に株式譲渡契約を締結しました。

1. 株式譲渡の理由

パイオニアFAは、スマートフォンや自動車用の電子部品の実装機や検査装置、生産技術のソリューションを提供しています。新川グループは、半導体メーカーおよび電子部品メーカー向け半導体製造装置の開発・製造・販売を主たる事業とし、さらに、当該事業に関連する保守サービスを展開しています。当社は、グループ全体で事業の選択と集中を進める中、新川に対しパイオニアFAの全株式を譲渡することで、新川グループ傘下での事業拡大、企業価値向上が図れると判断し、今回の決議に至りました。

2. 株式譲渡の相手会社

株式会社新川

3. 株式譲渡期日

平成30年6月1日（予定）

4. 譲渡対象会社の概要

名称 株式会社パイオニアFA

事業内容 電子部品の実装装置/組立装置/検査装置等の設計、製造、販売および各種製造用ソフトウェアの開発、販売

当社との取引内容 重要な取引はありません。

表示方法の変更に関する注記

前事業年度において、損益計算書の「特別損失」に独立掲記していた「訴訟和解金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しています。

当事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に含めて表示している「訴訟和解金」の金額は60百万円です。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1)担保に供している資産	建物、構築物	1,964百万円
	土地	1,141百万円
	投資有価証券	2,089百万円
	計	5,195百万円

(2)担保に係る債務（注）	短期借入金	4,900百万円
	一年内返済予定の長期借入金	1,266百万円
	長期借入金	633百万円
	計	6,800百万円

（注）国内連結子会社の資産を含めた共同担保設定による当社の借入金を記載しています。

2. 関係会社に対する債権・債務 （貸借対照表に別掲しているものを除く）	短期金銭債権	18,303百万円
	短期金銭債務	28,179百万円

3. 保証債務

当社は、東北パイオニア株式会社および一部の連結子会社の金融機関からの借入金・為替予約取引等について、債務保証を行っています。当事業年度末の主な債務保証残高は、次のとおりです。

東北パイオニア株式会社	銀行借入金	2,600百万円
パイオニア マニュファクチャリング（タイランド）Co., Ltd.	リース債務	1,596百万円

また、当社は、英国子会社年金スキームの年金トラスティに対する保証債務を有している当社のベルギー子会社に対して保証債務を有しています。当事業年度末における当該英国子会社の未積立退職給付債務は973百万円です。

4. 有形固定資産の減価償却累計額	32,739百万円
-------------------	-----------

5. シンジケートローン契約

短期借入金の内17,700百万円は、当社が、平成29年9月26日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約の13,300百万円および平成29年12月18日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約の4,400百万円によるものです。これらのシンジケートローン契約には、当社の連結貸借対照表における純資産の一定水準の維持を内容とする財務制限条項が定められています。

また、一年内返済予定の長期借入金1,266百万円および長期借入金633百万円は、当社が、平成28年9月28日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結貸借対照表における純資産の一定水準の維持を内容とする財務制限条項が定められています。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引

(1) 関係会社に対する売上高	132,665百万円
(2) 関係会社からの仕入高等	110,676百万円
(3) 関係会社からの受取利息	1,185百万円
(4) 関係会社からの受取配当金	326百万円
(5) 関係会社に対する支払利息	456百万円
(6) 関係会社に対する資産譲渡高	0百万円
(7) 関係会社からの資産購入高	946百万円

2. 研究開発費の総額

一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	18,535百万円
--------------------------	-----------

3. 減損損失

当社は当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	減損損失
カーエレクトロニクス 生産設備	自社利用 ソフトウェア等	埼玉県川越市	7,676百万円
共用資産	建物附属設備等	東京都文京区等	845百万円

当社は、原則として事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っています。

ただし、処分予定または将来の使用が見込まれない遊休資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位として捉え、個別にグルーピングしています。また、本社等の全社的な資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としてグルーピングしています。

当社は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっていることから、減損の兆候を共用資産を含む、より大きな単位で検討し、帳簿価額を正味売却価額に基づいた回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。その主な内訳は、「建物」368百万円、「機械及び装置」255百万円、「工具、器具及び備品」292百万円、「土地」112百万円、「リース資産」363百万円、「ソフトウェア」2,254百万円、「ソフトウェア仮勘定」4,671百万円です。

なお、正味売却価額については、主に不動産鑑定士からの調査価格等を基に算定した金額により評価しています。

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	5,030,886	1,626	—	5,032,512

(注) 普通株式の自己株式の増加1,626株は、単元未満株式の買取りによる取得です。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産	(単位 百万円)
棚卸資産評価減	1,841
未払賞与否認額	962
その他	1,072
繰延税金資産小計	3,876
評価性引当額	△3,876
繰延税金資産計	—
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	4
繰延税金負債計	4
繰延税金資産 (または負債) の純額	△4

(固定の部)

繰延税金資産	
減価償却超過額	1,245
関係会社株式評価損	16,360
関係会社事業損失引当金	18,578
減損損失	3,874
その他有価証券評価差額金	162
繰越欠損金	33,449
その他	2,589
繰延税金資産小計	76,259
評価性引当額	△76,259
繰延税金資産計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	26
繰延税金負債計	26
繰延税金資産 (または負債) の純額	△26

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率	31.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5
外国税額等	△1.8
住民税均等割等	△0.1
評価性引当額	△30.7
連結納税制度適用に伴う影響	5.8
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.5%

関連当事者との取引に関する注記（子会社等）

属性	会社名	住所	資本金 または 出資金	主要な 事業の 内容	議決権等 の所有 (または 被所有) 割合(%)	役員 の兼 任等	事業上の関係	取引の内容	取引金 額(百 万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	バイオニア オートモーティブ テクノロジーズ Inc.	米国	60,000 千米 ドル	カーエレ クトロニ クス	間接 100	無	米国における カーエレクト ロニクス製品 の製造・販売	当社製品の販売 (注2)	35,347	売掛金 前渡金	2,884 2
子会社	バイオニア マニファクチャ リング (タイランド) Co., Ltd.	タイ	600,000 千タイ バーツ	カーエレ クトロニ クス	間接 100	無	タイにおける カーエレクト ロニクス製品 の製造	当社製品の購入 (注2) 資金の借入 (注4) 利息の支払 (注4) 債務の保証 (注5)	51,276 5,743 33 1,596	買掛金 関係会社 短期借入金 未払利息	11,722 5,743 30 —
子会社	先鋒電子（中国） 投資有限公司	中国	644,362 千元	カーエレ クトロニ クス その他	直接 100	有	中国現地法人の 統括管理、およ び当社製品の販 売	当社製品の販売 (注2) 資金の借入 (注4) 利息の支払 (注4)	1,459 3,173 154	売掛金 未収入金 関係会社 長期借入金 未払利息	182 29 3,173 40
子会社	先鋒高科技 (上海)有限公司	中国	331,081 千元	カーエレ クトロニ クス	間接 100	無	中国におけるカ ーエレクトロニ クス製品の製造	当社製品の購入 (注2)	15,578	買掛金 前渡金	9,180 263
子会社	東北バイオニア 株式会社	日本	10,800 百万円	カーエレ クトロニ クス その他	直接 100	有	カーエレクトロ ニクス製品の製 造および有機E L製品等の製 造・販売	当社製品の購入 (注2) 資金の貸付の回 収(注3) 利息の受取 (注3) 資金の借入 (注4) 利息の支払 (注4) 債務の保証 (注6)	18,726 2,631 93 1,689 43 2,600	買掛金 関係会社 短期貸付金 未収利息 関係会社 短期借入金 未払利息	1,755 3,281 17 1,689 43 —
子会社	バイオニア ディスプレイ プロダクツ 株式会社	日本	100 百万円	非稼働	直接 100	有	非稼働	資金の貸付 (注3) 利息の受取 (注3)	385 400	関係会社 短期貸付金 未収利息	23,192 94

子会社	パイオニア プラズマ ディスプレイ 株式会社	日本	100 百万円	非稼働	直接 100	有	非稼働	資金の貸付の回 収(注3) 利息の受取 (注3)	141 592	関係会社 短期貸付金 未収利息	33,771 138
子会社	パイオニア販売 株式会社	日本	100 百万円	カーエレ クトロニ クス	直接 100	有	当社製品の販売	当社製品の販売 (注2) 資金の借入の返 済(注4) 利息の支払 (注4)	31,275 1,795 5	売掛金 関係会社 短期借入金 未払利息	5,308 1,784 1

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれていません。

2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しています。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しています。また、取引金額については純額で表示しています。
4. 資金の借入については、市場金利を勘案して決定しています。また、取引金額については純額で表示しています。
5. パイオニア マニュファクチャリング (タイランド) Co., Ltd. のリース債務に対して債務保証を行っています。
6. 東北パイオニア株式会社の銀行借入に対して債務保証を行っています。
7. 上記の取引のほか、当社は、国内連結子会社 (東北パイオニア株式会社、東北パイオニアE G株式会社および十和田パイオニア株式会社の3社) との共同担保設定により、当社および当該国内連結子会社合計で、当事業年度末現在9,400百万円の銀行借入を行っています。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 253円04銭
2. 1株当たり当期純損失 48円16銭

(注) 1. 1株当たり純資産額および1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

普通株式に係る純資産	95,726百万円
普通株式の期末株式数	378,308千株
普通株式に係る当期純損失	17,944百万円
普通株式の期中平均株式数	372,613千株

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。